

岩 手 県 金 融 経 済 概 況 (25 年 4 月)

1. 概 況

県内経済は、復旧復興関連需要に支えられ、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、建設投資（とくに公共投資、住宅投資）が復旧需要中心に一段と伸びを高めており、個人消費も底堅い動きを続けている。

製造業生産は持ち直しに向かう動きがみられているが、雇用情勢は足踏み状態が続いている。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、底堅い動きを続けている。

百貨店売上高は、3月に春物衣料を中心に小幅増加を示した後、4月には天候不順の影響から客足が落ちて前年割れとなったものの、なお震災直前の22年並みの水準を維持している。

【前年比の推移（括弧内は22年対比）】

	衣料品	飲食料品	全 体
25 年 1 月	▲2.4%(▲0.8%)	▲1.5%(+0.5%)	▲0.8%(+1.5%)
2 月	▲7.1%(▲5.1%)	▲1.8%(▲7.6%)	▲2.5%(▲1.8%)
3 月	+1.0%(+3.2%)	▲1.1%(+4.4%)	+0.5%(+3.2%)
4 月	▲5.8%(+3.8%)	▲4.1%(▲3.6%)	▲5.5%(▲0.2%)

スーパー売上高も、天候要因に左右される面が大きいですが、ならしてみれば前年をやや上回って推移している（全店舗ベース前年比、24年10～11月+1.2%→同12月～25年1月+1.3%→同2～3月+1.8%）。

新車登録台数は、エコカー補助金受付終了の影響などから前年を下回っているが（4月▲3.2%）、例年より高い水準を維持している（過去5年間平均比、4月+20.5%）。

(2) 建設投資（公共投資、設備投資、住宅投資）

公共投資は、新年度入りとともに、震災復旧工事に加え復興関連工事もみられ始め、一段と増加テンポが高まっている（公共工事請負額の震災前5年間<18～22年>平均値比、24年7～9月+55.4%→10～12月2.1倍→25年1～3月2.3倍→4月3.3倍）。

4月の請負内容をみると、引続き沿岸被災地における復旧関連工事が中心であるが、震災後の新たな街づくりに向けた用地造成工事も散見され始めた。

民間設備投資は、24年度に震災復旧対応投資を中心に前年を上回ったあと、25年度には前年を下回る計画となっているが、震災前に比べてなお高い水準にある（3月短観における25年度設備投資計画額、前年度比▲28.2%、22年度実績比+12%）。25年度の投資計画の内容をみると、いずれも小口案件ながら、生産性向上のための合理化投資や建設関連特需への各種対応投資が、数多くみられている。

住宅投資は、震災に伴う建替需要や災害復興住宅の建築開始に加え、沿岸地域を中心にアパート建築も活発化しており、こうした震災特需を中心に、前年をさらに上回る増加を示している。

建築に向けた相談は、来春の消費税導入前の駆け込みもあって、一段と活発化しているが、沿岸地域では建築用地の確保が引続き大きな課題となっている。

【新設住宅着工戸数・前年比の推移】

	持家	貸家	その他とも計
24年7～9月	+23.4%	+22.5%	+18.8%
10～12月	+38.9%	2.9倍	+88.0%
25年1～3月	+3.2%	+77.0%	+30.4%

こうした状況下、県内の官民建設工事全体の出来高（建設総合統計）は、年明け後、一段と伸びを高めている（過去5年間の同期間平均値比、24年7～9月+30.0%→10～12月+33.6%→25年1～2月+51.7%→3月+70.5%）。

3. 生産動向

鉱工業生産（製造業生産）は、昨秋をボトムに下げ止まり、輸出関連業種（電子部品・デバイス等）を中心に持ち直しに向かう動きもみられている（前月比<季調済>、24年10月+0.1%→11月+0.6%→12月+1.4%→25年1月+11.7%→2月▲0.8%）。

4. 雇用の動向

雇用情勢は、総じてみれば足踏み状態が続いている。

有効求人倍率は、1月、2月と2カ月連続で1.00倍を示したあと、3月は0.97倍とやや低下したが、沿岸部における人手不足を背景に約20年ぶり（5年5月0.99倍以来）の水準を続けている。

もっとも、雇用者数をみると、年明け後、雇用保険被保険者数（民間企業中心の全数調査）がやや減少しているほか（24年12月352,293人＜ピーク＞→25年3月350,452人＜前年比+2.0%＞）、常用雇用者数（公務員も含むサンプル調査）は前年割れとなっている（前年比、24年10～12月+6.7%→25年1～2月▲0.8%）。

こうした状況下、雇用者所得（県内合計値）も、年明け後、頭打ちとなっている（前年比、24年7～9月+6.8%＜ピーク＞→10～12月+3.4%→25年1～2月▲1.1%）。

5. 企業倒産

4月中の企業倒産は3件、2億円と、前年（5件、10億円）を下回った。

6. 金融面の動向

県内金融機関の預金は、法人・個人預金が前年を上回って推移しているほか、公金預金の大幅な増加もあって、全体として高めの伸びが続いている（残高前年比＜銀行＞、24年9月末+7.3%→25年3月末+8.0%）。

県内民間金融機関の貸出は、復旧復興需要等に支えられて、緩やかな増加を示している（同、24年9月末+7.8%→25年3月末+8.4%）。

この間、貸出約定平均金利は、低下を続けている。

以 上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>